

いたみ脱炭素経営 ガイドブック

植林活動を通じて
企業価値を高める！

当社の脱炭素経営も
このガイドブックで
万全だ！

脱炭素経営でコスト
削減を実現だ！

いたみ脱炭素
コンソーシアム

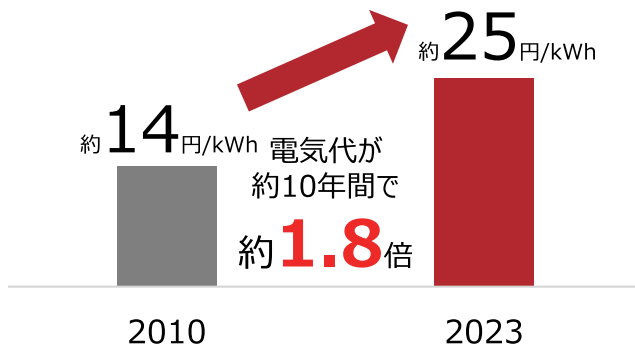


企業経営に脱炭素は関係ない？



経営者の皆さん、こんなに損しているかも

上がり続ける光熱費、放置してませんか



出典：資源エネルギー庁「電気料金平均単価の推移」

適切な電力料金メニューを選択して光熱費を削減している市内企業も…

<家具部材の製造事業者の事例>

年間 **140万円**

営業利益率を5%とすると、100万円の電気代は**2000万円の売上**に相当します。

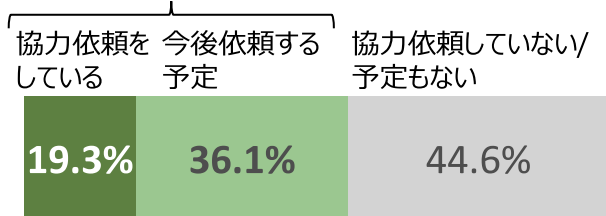
⇒詳しくはP8の事例へ

大手企業からの受注機会逃してませんか

大阪にある中堅・大企業の半数以上が将来、取引先に脱炭素の協力を要請すると回答。今後あなたの会社にも…

取引先へのCO₂排出量算定要請の状況
(大阪府下の従業員300人超の企業)

計**55.4%**の企業が協力要請を予定



出典：大阪商工会議所アンケート調査

脱炭素要請に応じて顧客からの受注量が増えた市内企業も…

<板金加工事業者の事例>

取組内容
・CO₂排出量の可視化
・SBT認定の取得

受注量(売上高) **▶10%増加**

⇒詳しくはP5の事例へ

若手人材を採り逃していませんか

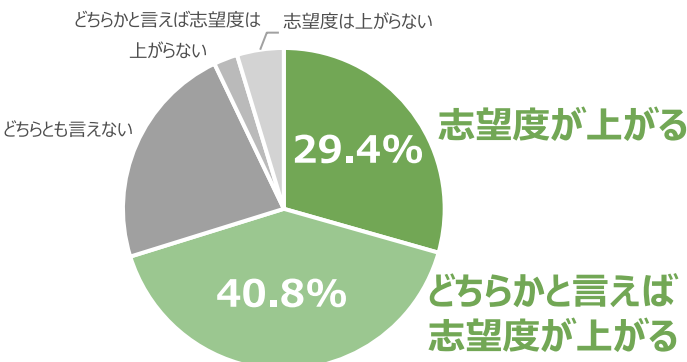
約7割の大学生がSDGsに取り組む企業に対し志望度が上がると回答

脱炭素への取組をアピールすることで採用に成功した市内企業も…

<金属リサイクル事業者の事例>

面接への応募者数

3人 → **10人**
※1回募集あたりの応募者数



出典：あさがナビ(2025卒対象)

※SDGs：持続可能な開発目標。2030年までに、誰一人取り残さず、より良い世界をつくるための世界共通の約束（17の目標）

⇒詳しくはP6の事例へ

ガイドブックについて

本ガイドブックは、市内企業の皆さまが脱炭素経営に取り組むにあたり、

- ・ 脱炭素経営は何から取り組めばよいのか？
- ・ どんな効果があるの？
- ・ 他社はどんなことをしているの？

という疑問を解消し、脱炭素経営実践への第一歩を踏み出すことを目的としています。

脱炭素“経営”は儲かってなんぼ

脱炭素は手間やコストがかかるばかり、というイメージがつきがちですが、
上手く活用することで企業価値向上を実現するチャンスとなります。

コスト改善



- ・電気代/燃料代削減
- ・ムダを省く事で
歩留まり/生産性改善

人材獲得



- ・従業員育成・満足度向上
- ・先進的な企業として
ブランディング・採用力強化

売上拡大



- ・大手企業からの新規取引獲得
- ・付加価値向上で単価アップ

資金調達



- ・金融機関の融資面評価
- ・補助金・税制優遇等

脱炭素経営について「知る」、エネルギー削減余地やCO₂排出量を「測る」、CO₂排出量とコストを「減らす」、それらの取組状況を「発信する」のステップで脱炭素への取組を経営の成果につなげましょう。



いたみ脱炭素コンソーシアムについて

市内企業の脱炭素に関する課題をワンストップで解決するために2025年に立ち上げました。

2軸による市内企業の脱炭素支援

① 脱炭素経営による脱炭素とコスト削減の両立

- ⇒ 支援策をパッケージ化しワンストップで支援
- コストメリットを明瞭かつ明確に提示

② 地域共創の取組を通じた企業PR支援

- ⇒ 市民との共創事業や宣言・表彰制度を通じて企業PRを支援

コンソーシアム構成員

自治体	伊丹市
経済団体 金融機関	伊丹商工会議所 池田泉州銀行 みなと銀行
脱炭素 支援機関	池田泉州リース エナーバンク ゼロプラス

脱炭素経営に向けた

「知る」：脱炭素経営について知る

「測る」：エネルギー削減余地やCO₂排出量を測る

「減らす」：CO₂排出量とコストを減らす

「発信する」：脱炭素の取組状況を発信する

知る

経営者として脱炭素を知る

世の中の流れや大企業の動きを知り、自社の一步目を知る

従業員と共に脱炭素に取り組む

現場従業員に脱炭素の取組を腹落ちさせる

測る

コスト削減など即時的な効果を狙う

エネルギーコスト削減余地を可視化する

ブランド力向上などを含めた
長期的な効果も狙う

自社のCO₂排出量を可視化する

サプライチェーンのCO₂排出量を把握する

自社商品のCO₂排出量を把握する

減らす

消費エネルギーを減らして
脱炭素とコスト削減を実現

設備・機器の更新で光熱費を削減

建物・窓の断熱で光熱費削減

従業員と一緒に運用改善を行う

コストを抑えながら
再生エネルギーに切り替える

電気契約の見直し等で再エネ化

設備投資で省エネ化

発信する

会社全体のブランド力を上げる

第三者認証を取得する

自社の取組を広報する

地域貢献、脱炭素にコミットし、発信する

商品のブランド力を上げる

環境に配慮した商品を販売・PRする

支援メニューマップ

脱炭素経営宣言フォームからご相談ください（相談無料）

いたみ脱炭素経営宣言での取組宣言事項

支援メニュー



経営者として脱炭素に関する情報を収集する	1.脱炭素経営セミナー・勉強会
従業員にも脱炭素に関する知識を習得させる	2.脱炭素 伴走教育支援「基礎編」
自社の電気・都市ガスなどのエネルギー使用状況を把握する	3.省エネ診断⇒事例はP5(株)エムアンドエー)へ
使用エネルギーの削減余地を把握する	4.CO ₂ 排出量算定サービス(自社(Scope1,2)排出量) ⇒事例はP5(秀和(有))へ
自社のエネルギー消費にともなうCO ₂ 排出量を把握する	5.CO ₂ 排出量算定サービス(Scope3排出量)
自社のサプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量を把握する	6.カーボンフットプリント(製品単位での排出量)算定
自社の製品ごとのCO ₂ 排出量を把握する	7.省エネ空調・LEDサポート
照明のLED化に取り組む	9.脱炭素融資 利子補給
高効率空調への更新に取り組む	8.省エネ生産設備導入(省エネ補助金活用)
その他設備(照明・空調以外)の省エネ化に取り組む	10.脱炭素ビルリノバ事業
自社所有建物の省エネ改修、ZEB化に取り組む	11.脱炭素 伴走教育支援「実践編」 12.設備稼働監視・設備電力測定機器導入
照明や空調などの適切な使い方を意識し、身近な省エネに取り組む	13.伊丹再生エネ電力共同オークション（エネオク） ⇒事例はP7(有)マシューのチョコレート、(株)ヤバケイ)へ
通勤や業務時における公共交通の利用促進やエコドライブに取り組む	14.電力証書(再生エネルギー価値)共同調達
使用設備の稼働時間や運用の改善に取り組む	15.太陽光発電設備導入方式の比較・共同調達
環境負荷の少ない資材・物品・原料の調達に取り組む	16.太陽光発電サポートパッケージ(自家消費太陽光+蓄電池) ⇒事例はP8(松澤功藝(株))へ
環境負荷の少ない商品開発に取り組む	17.電気自動車(EV)リース導入
再生エネ由来の電力を購入する(電力プランの切り替え)	18.SBT(国際認証)認定取得支援 ⇒事例はP5(秀和(有))、P6(イチイ産業(株))へ
最適な太陽光発電設備の導入方法を検討する	19.HP作成⇒事例はP5(秀和(有))へ
太陽光発電設備と蓄電池を導入する	20.脱炭素寄付型私募債
社用車を電動化する(電気自動車など)	21.苗木の里親プロジェクト⇒詳細はP9へ
自社のCO ₂ 削減目標を設定し認証を取得する	22.いたみ脱炭素経営宣言・表彰制度⇒詳細はP10へ
自社のホームページに脱炭素活動の取組を掲載する	23.環境配慮製品PR支援
設備投資と合わせて共創事業へ貢献する	
植林活動に協力する	
脱炭素経営に取り組むことを公表する	
環境負荷の少ない商品/サービスをPR・販売する	

市内企業 取組事例

秀和有限会社 CO₂排出量算定ツール導入とSBT※認定取得

支援企業：株式会社ゼロプラス

事業内容
板金加工

従業員数
社員13人、派遣社員3人
所在地 口酒井2-5-22



代表取締役 寺田志郎

きっかけ

取引先がSBTを取得、環境問題に関するアンケートが来たので、これを機に脱炭素に取り組もうと決心しました。

取組内容

まずはCO₂排出量の削減目標を立てて、**SBT認証を取得**しました。その後「ゼロモニ」という**CO₂排出量の可視化サービスを導入**しました。上場企業の取引先が2024年から製品の環境価値の評価を始め、調達担当との生産計画についての打ち合わせにて上記取組をアピールしたところ、板金加工業としては数少ない脱炭素に注力しているサプライヤーとして受注量が増え、結果的に**前年度比で10%も売上高が増えました**。

今後、CO₂排出量が少ない加工機に入れ替えをする予定です。これらの取組を通じて、**従業員の意識も変容**し、自ら電気代削減に向けて動き出すようになりました。

効果

受注量（売上高） **10%増加** CO₂削減 **12t/年削減**
※2022年度比での2025年度実績



会社ホームページでの脱炭素取組に関するアピール

※SBT (Science Based Targets)：科学的知見と整合した企業の温室効果ガス目標設定で国連関連団体等により運営される国際的な認定項目。日本では2026年で約2,000社が認定されている。

店舗・事務所等の空間内総合企画・設計施工 株式会社エムアンドエー

事業内容
店舗等の企画・設計施工

従業員数 31人
所在地 北河原2-9-3



代表取締役 金澤忠幸

きっかけ

これまで電力切り替えや事務所の節電に取り組みましたが、加工設備単位での改善活動も行おうと思って実施しました。

取組内容

工場内にある集塵機2台、コンプレッサ2台のそれぞれに「エニマス」という**設備単位で電気の使用量・待機電力を測れるツール**を設置しました。結果、コンプレッサの集約・空調設定の見直しなどにより電力コストが38%、メンテナンス費用も削減されることがわかりました。

これまでに電力の切替や工場・事務所の省エネ化を進めて来ました。今後は端材の活用、地域活性化などの**地域貢献も進めていきたい**です。

効果

電力コスト（見込） CO₂削減（見込）
38%削減 2.1t/年削減



設備へのエニマス設置



エニマス

事業内容
金属リサイクル

従業員数 55人

所在地 岩屋1-6-35



きっかけ

取引先からの要請や脱炭素経営への意識はありませんでしたが、「何かのアピールになればよいな」という気軽な気持ちで始めました。

効果

面接への応募者数

3人 ➔ **10人**

※1回募集あたりの応募者数

取組内容

2020年にホームページを刷新した際、**サステナビリティにどのように取り組んでいるかが分かる項目**を設けました。また2023年には**SBT認定**を取得し、さらには**YouTubeで事業内容や環境への取組を発信**することで会社を知ってもらい、新しい仕事や採用に繋がっています。



代表取締役 藤岡寛大

従業員とその家族もYouTubeを観るので、家庭内の話題になり、**仕事に誇りを持つきっかけ**にもなっています！



鉄くず兄さん ふじお社長



【衝撃...】ガラス瓶って捨てられた後どうなるかご存知ですか？... YouTubeアカウント

コラム 脱炭素を付加価値として打ち出す中小企業

菱井工業株式会社 大阪府東大阪市

低CO₂鋼材を使用した製品を開発

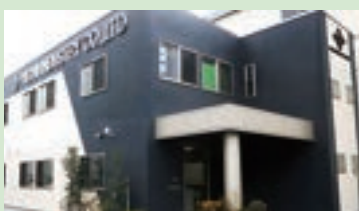
1961年の設立以来クレーン製造を担う当社は、以前より環境負荷低減に高い関心を持っていました。鉄はその製造過程で多くのCO₂を排出するため、製品材料の8割を鉄が占めることが大きな課題でした。グリーン鋼材の登場を好機と捉え、即座に低炭素クレーンの開発に着手しました。業界に先駆けたこの取り組みは新聞でも大きく報じられ、反響を呼んだことで大幅な販路拡大に成功しました。

現在では、大阪府の脱炭素経営宣言事業者への登録、SBT認証の取得など、全社的に脱炭素への取り組みを推進しています。

事業内容
クレーン製造

従業員数 67人

所在地 東大阪市新鴻池町2-2



低炭素クレーン (JGreeX®)

市内企業 取組事例



エネオクによる電気代削減

支援企業：伊丹商工会議所・株式会社エナーバンク

事業内容

チョコレート製造

従業員数 8人

所在地 口酒井1-3-3



きっかけ

電気代が高騰し、経費削減の一環として電気代を節約したい思いがありました。

効果

電力コスト（4~9月） 電力由来のCO₂排出量

14万円削減 実質**ゼロ**

取組内容

2025年4月にエネオク（再エネ電力共同オークション）を活用し**新電力の市場連動型**を導入しました。

毎日、翌日の電気代に関するデータが送られてくるため、**料金に合わせて電気と灯油を使い分ける**ことで、電気代を削減しています。

2025年の電気代削減効果



月	切替前 標準メニュー (円/kWh)	新電力 契約 (円/kWh)	削減効果 (%)
4月	30.4	24.81	-18.3
5月	31.5	22.25	-29.2
6月	26.7	24.40	-8.8
7月	26.4	25.79	-2.4
8月	25.1	23.29	-7.3
9月	26.4	23.57	-10.6

「**効率の良い電気の使い方**を考える」という観点で取り組んでみると様々な施策があると思います。

代表取締役 杉本裕次郎



エネオクによる電気代削減

支援企業：株式会社みなと銀行・株式会社エナーバンク

事業内容

食品・ギフトの企画・開発

デザートアイスクリームの製造

従業員数

社員56人、パート従業員250人

所在地 森本1-92



きっかけ

以前よりコスト削減の観点でアイスの輸送時はドライアイスから保冷材に切り替えていましたが、結果として脱炭素の取組となっていました。その他、本社に太陽光パネルを設置したり、電気代のデマンド機器を取り入れたりしています。

効果

電力コスト（年間） 電力由来のCO₂排出量

919万円削減 実質**ゼロ**

取組内容

エネオク（再エネ電力共同オークション）を活用し、3つの事務所・工場を対象に**新電力の市場連動型**を導入しました。特に準備などに工数がかかることもなく、コスト削減と脱炭素を両立できました。

エネオクの結果

項目	再エネ比率	合計金額
従来	0%	4,671万円
エネオク結果	100%	3,752万円

約919万円の
コスト削減見込み。



代表取締役 寺田昭夫

コスト削減と脱炭素の両立は引き続き実施し、今後は子ども食堂への提供による食品ロス削減などにも注力していきたいです。

支援企業：池田泉州リース株式会社

事業内容
家具部材の製造

従業員数 190人(国内)

所在地 鴻池7-1-45



きっかけ

電気料金の高騰により本社工場の電力コストが約50万円/月も増加していた対策として検討しました。

効果

電力コスト（年間） **140万円削減** CO₂削減 **144t/年削減**
※年間想定発電量より算出

取組内容

太陽光パネル（約290kW）を導入しました。
イニシャルコストは4,500万円（うち1500万円が一括償却、3000万円が投資費用）でしたが、電力コスト削減や売電収益により**10年以内に投資回収**できる見込みです。また、パネル設置による遮熱効果も実感（夏場で設置前と比較して2℃程度）しています。



代表取締役 佐郷充啓

脱炭素への取組が若者へのアピール材料になると確信しています。
 また大手取引先のCO₂削減にも寄与することで、「大手から選ばれる企業」を目指しています。



コラム 脱炭素に挑戦する小規模企業

株式会社徳永製茶 佐賀県嬉野市 従業員数5名

自社のCO₂算定・削減と共にカーボンニュートラルな商品を展開

組合勉強会をきっかけに脱炭素の取組を開始し、製茶工程を見直しによる予熱時間削減、社用車のEVへの切替、照明LED化や再エネ電力への転換などを進めた。「無理せずできることから工夫を重ねる」姿勢でコスト削減も実現し、中小企業版SBT認証目標も達成。2025年には自社製品のCO₂排出量（カーボンフットプリント）算出を行いカーボンニュートラルな新商品「Re:Leaf」を発売し、海外市場での取引でも同社のアピールにつながっています。



株式会社北陽商会 岡山県新見市 従業員数10名

「エコ整備」サービスの展開と環境活動推進

リーマンショック後の競争激化を機に、独自の「エコ整備」（エンジン内部洗浄による燃費改善）を導入。顧客へガソリン代の削減額を具体的に提示することで普及を図りました。2006年のエコアクション21取得以来、LED照明や省エネエアコン、太陽光発電設備の導入に加え、洗車への井戸水活用による上下水道由来のCO₂排出削減を推進。これら約20年間の取組により、累計約300tのCO₂削減を実現しました。光熱費・燃料費の節減のみならず、メディア露出が社員の誇りと顧客からの信頼獲得にもつながっています。今後はDX推進による移動距離の削減を通じ、さらなる脱炭素経営を目指します。



出典：中小機構「中小企業・小規模事業者によるカーボンニュートラルの取り組み事例、その他公開資料」

市民との共創事業に取り組んでみませんか？

苗木の里親プロジェクト

伊丹市は、豊かな森を持つ姉妹都市島根県飯南町と脱炭素社会実現に向けた連携協定を締結し、飯南町に所在する「姉妹都市の森」を守り、森林保全・再生に向けた活動を実施しています。

具体的には、市民・市内企業の協力のもと、飯南町のどんぐりから苗木を育成し植林するとともに、森林保全活動の一環で発生する間伐材を市主催の体験型環境イベント等で活用する取組を行っています。

2024年度からは住友電気工業株式会社(伊丹製作所)にも苗木の育成に協力いただき、育成した苗木を2025年9月に飯南町の「姉妹都市の森」へ植林しました。



住友電気(伊丹製作所)の島根県飯南町での植林の様子



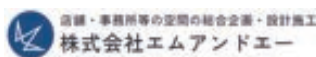
飯南町の豊かな森

市立伊丹高校 ITAMI GREEN CO-CREATION

食品ロスや生産過程での端材等、「**企業のもったいない**」に関する課題に対して、市立伊丹高校の学生が主体となって解決策を探究する**課題解決型探究学習を産官学連携で実施**します。

本事業は**市内企業の魅力を再発見**し、**将来の担い手育成**にも繋げることを目的としています。

2026年度参画企業



2026年度授業(予定)

- 2026年3月 生徒に企業概要と課題(もったいない)を共有
- 2026年4月 生徒が企業へ訪問
- 2026年4~6月 授業開始(月に2回程度、生徒へフィードバック)
- 2026年7月 成果発表
- 2026年8月 優秀チームが脱炭素シンポジウムにて発表

期待効果

高校生

- ・主体的な課題解決能力の醸成
- ・創造的、協働的に取り組む能力の育成

企業

- ・次世代の新たな視点に触れる
- ・企業の理解、社会的評価の向上を促し、**企業の魅力向上**



伊丹市立
伊丹高等学校



脱炭素に取り組む企業を表彰します！

いたみ脱炭素経営宣言

伊丹市内に事業所がある事業者が脱炭素経営を宣言する制度です。
指定した脱炭素に関する取組（取組宣言事項）の内、「既に取り組んでいること」や「今後取り組んでみたいこと」等を合わせて3つ以上選択し宣言することで認定されます。

いたみ脱炭素
宣言企業



特典

- ① ロゴの使用：「いたみ脱炭素宣言企業」として公式ロゴマークを活用できます。
- ② PR支援：本市のHPにて宣言企業の一覧を掲載します。
- ③ 応募資格：「いたみ脱炭素表彰企業」へ応募できるようになります。

対象事業者

- ・伊丹市内に事業所がある企業
※本社が伊丹市外であっても伊丹市内に事業所があれば対象
- ・脱炭素経営に取り組んでいる、取り組む意思のある企業

いたみ脱炭素経営
宣言フォーム



宣言方法

宣言フォームから応募してください

いたみ脱炭素企業表彰

脱炭素経営宣言企業の中から、積極的かつ顕著な取組を行っている事業者を伊丹市が表彰し、受賞企業は市HPに掲載する等、PR支援を行う制度です。

脱炭素の取組状況に応じて以下の部門を設定しています。

- ・総合部門：脱炭素経営部門及び地域共創部門のいずれの条件も達成した企業
- ・脱炭素経営部門：支援メニューの内、脱炭素経営に類する取組を3件以上（1件は「減らす」取組必須、また1件は支援メニューの導入必須）導入した企業
- ・地域共創部門：支援メニューの内、地域共創に関する取組に参加した企業

募集・表彰スケジュール

- ～2026年6月：2026年表彰企業募集
- 2026年8月：脱炭素シンポジウムにて表彰式
- 2026年7月～：2027年表彰企業募集

いたみ脱炭素
表彰企業



総合部門

いたみ脱炭素
表彰企業



脱炭素経営部門

いたみ脱炭素
表彰企業



地域共創部門

(参考)脱炭素お役立ち情報

経済産業省 資源エネルギー庁 関連事業

省エネ補助金

省エネ設備の更新に
対する補助金



省エネ診断

エネルギー使用状況を把握し、
省エネできる改善項目を提案



環境省 関連事業

脱炭素促進利子補給

脱炭素関連への設備投資に
対する融資の利子の一部補助



エネ特ポータル

環境省の脱炭素に関する
補助事業のまとめサイト





いたみ脱炭素 コンソーシアム

具体的なサービス/支援内容については
脱炭素宣言フォームからご相談ください



いたみ脱炭素コンソーシアム
事務局

伊丹市役所
市民自治部グリーン戦略推進室
グリーン戦略推進課
〒664-8503伊丹市千僧1-1
電話番号 072-784-8054
ファクス 072-784-8136